

2021年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

〔一般入試〔学力重視方式〕〕

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は9ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（腕時計型、眼鏡型など）・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2021年1月24日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、かねてより A 社振出しの約束手形 730,000 円を保有しているが、満期日になったので A 社に支払いを請求したところ、手形の更改の申し入れがあったので、これを承諾した。なお、延長期間は 90 日で、延滞利息（利率は年 2%）は手形の額面金額に含めることにした。延滞利息は 1 年を 365 日として日割り計算する。
- (2) 当社は、業務用の車両の購入代金として、月末に当月分の分割払い金 200,000 円を現金で支払った。この車両は本体価額 2,000,000 円であり、代金は 10 か月の均等分割払い（毎月の支払額は 200,000 円、月末払い）の条件で購入したものである。なお、利息総額 60,000 円は購入時に現金で支払い、前払利息として処理した。利息は毎月末の支払時に定額で配分する。
- (3) 当社は、退職者に対する企業年金の支給に備えて、外部の年金基金に掛け金を拠出している。本日、その年金基金から退職者に対して、企業年金として現金 500,000 円が支給された。当社の退職給付引当金勘定の残高は 4,000,000 円である。
- (4) 当社は、期首に定期預金（元金 300,000 円、1 年満期、利率は年 1%）を銀行に預け入れていたが、満期日になったので、利息の手取額から源泉所得税（20%）を控除した金額を元金 300,000 円に加え、それを新たな元金として 1 年満期で定期預金を継続することにした。源泉所得税は仮払法人税等として処理する。
- (5) 当社は、備品 825,000 円（消費税込み、消費税率 10%）を購入し、代金は現金で支払っていたが、本日、期末の決算にあたり、その取引が未記帳であることが判明した。また、仮受消費税勘定の残高が 50,000 円ある。

問題 2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。
なお、商品売買は、売上原価対立法（商品勘定、売上勘定、売上原価勘定を用いて記帳し、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法）で処理する。また、為替差益と為替差損は区別せずに、為替差損益勘定で処理すること。

【資料】 当期中の外貨建取引等

- (1) 期首における前期繰越額のうち、外貨（ドル）によるものは、普通預金 300,000 円（3,000 ドル）、売掛金 200,000 円（2,000 ドル）、商品 100,000 円（100 個@10 ドル）、買掛金 150,000 円（1,500 ドル）である。
- (2) 商品 60 個 @ 12 ドルで輸入し、代金のうち 400 ドルは普通預金から支払い、残額は後で支払うことにした。当日の為替相場は 1 ドルあたり 101 円である。
- (3) 商品 90 個 @ 20 ドルで輸出し、代金のうち 1,000 ドルは普通預金に入金され、残額は後で受け取ることにした。商品の払出単価の決定は先入先出法による。当日の為替相場は 1 ドルあたり 102 円である。
- (4) 機械を 6,000 ドルで輸入して使用を開始し、代金は後で支払うことにした。当日の為替相場は 1 ドルあたり 103 円である。
- (5) 期首の買掛金のうち 500 ドルと、(2) の代金のうち 100 ドルを普通預金から支払った。当日の為替相場は 1 ドルあたり 104 円である。
- (6) 期首の売掛金のうち 1,000 ドルと、(3) の代金のうち 200 ドルが普通預金に入金された。当日の為替相場は 1 ドルあたり 103 円である。
- (7) 期末の決算を行う。商品の減耗損と評価損はなかった。機械の減価償却は直接法で記帳し、減価償却費は定額法（耐用年数 8 年、残存価額ゼロ）で計算して 6 か月分を評価し、当日の為替相場は 1 ドルあたり 102 円である。

【設問】

次の各勘定について、決算整理後の勘定残高を答えなさい。

①	普通預金	②	売掛金	③	商品
④	機械	⑤	買掛金	⑥	未払金
⑦	売上	⑧	売上原価	⑨	減価償却費
⑩	為替差損益				

問題3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は1年（x8年4月1日からx9年3月31日）、決算日は3月31日とする。

【資料】決算整理事項等

- (1) 現金には、当期に取得した外国通貨10ドルが含まれている。取得日の為替相場は1ドルあたり100円であり、決算日の為替相場は1ドルあたり102円である。
- (2) 小切手が未渡しとなっており、金庫に保管されていた。調査したところ、その小切手は買掛金500円の支払いとして振り出されたものであり、振出時に記帳済みであることが判明した。
- (3) 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。差額補充法で処理する。
- (4) 期首商品高は5,900円、期末商品高は7,000円であった。売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- (5) 機械は、国庫補助金収入6,000円と自己資金15,000円をもって当期の10月1日に購入したものであり、同日から使用している。補助金は直接減額方式により圧縮記帳を行う。また、機械の減価償却は定額法（耐用年数10年、残存価額ゼロ）で行い、間接法で記帳する。
- (6) ソフトウェアは、x4年12月1日に自社利用目的で取得したものであり、利用可能期間を同日から5年として定額法で償却している。
- (7) 満期保有目的債券は、額面金額8,400円の社債であり、償却原価法（定額法）で処理している。取得日はx6年4月1日、期間は6年、利率は年2%、利払日は毎年3月末であり、当期に受けた利払いは記帳済みである。なお、当期に満期保有目的債券の取得・売却は行っていない。
- (8) 借入金は、当期の7月1日に借り入れたものである。期間は1年、利率は年3%、利払日は1年後である。
- (9) 前受金は、サービス業務を行うことに対して受け取ったものである。決算日において、そのサービスは全体の80%が完了しており、それに対応する費用は従業員に支払った給料のうち520円であった。サービス業務に係る収益・費用は、役務収益勘定・役務原価勘定で処理する。
- (10) 毎年1月1日に、向こう1年分の保険料を支払っている。保険料は毎年一定額である。

原価計算

問題 1

当社の京都工場では、部門別個別原価計算を採用しており、製造部門費は予定配賦率を使用して各製造指図書に予定配賦している。以下の資料に基づき、設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 当月の製造間接費に関連するデータ

- ① 京都工場の原価部門は、2 製造部門（製品加工、組立部）と 1 補助部門（動力部）から構成されており、公式法変動予算を採用している。
- ② 各原価部門の年間の基準操業度および部門個別費予算額は、次のとおりである。

部門個別費	製品加工部	組立部	動力部
固定費	4,800,000円	3,000,000円	1,020,000円
変動費	2,400,000円	1,350,000円	330,000円
合計	7,200,000円	4,350,000円	1,350,000円
基準操業度	12,000時間	6,000時間	33,000kwh

- ③ 工場全体の年間の部門共通費予算額は 3,000,000 円であり、6 : 3 : 1 の割合で、製品加工部、組立部および動力部に配賦する。部門共通費は、すべて固定費とする。
- ④ 動力部費は、動力消費量を配賦基準として各製造部門に配賦し、配賦額を各製造部門では変動費として処理する。年間の基準操業度における各製造部門の動力消費量は、製品加工部が 24,000kwh、組立部が 9,000kwh である。
- ⑤ 当月における各原価部門の部門個別費実際発生額、実際操業度および各製造部門の実際動力消費量は、次のとおりである。

部門個別費	製品加工部	組立部	動力部
固定費	400,000円	250,000円	85,000円
変動費	181,800円	90,600円	24,400円
合計	581,800円	340,600円	109,400円
実際操業度	900時間	400時間	2,400kwh
実際動力消費量	1,750kwh	650kwh	

- ⑥ 当月における部門共通費の実際発生額は 250,000 円であり、6 : 3 : 1 の割合で、製品加工部、組立部および動力部に実際配賦する。なお、動力部費は実際動力消費量を基に各製造部門に予定配賦している。

設問 1 製品加工部と組立部に対する動力部費の予定配賦率（円/kwh）を答えなさい。

設問 2 製品加工部門の①予定配賦額および②配賦差異（総額）を計算しなさい。なお、配賦差異が有利差異であれば（有利）、不利差異であれば（不利）と明示すること。

問題 2

当社は、製品 X を生産しており、総合原価計算を実施している。以下の資料に基づき、設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 1 当期の生産データ

月初仕掛品	900kg (1/3)
当月投入	5,400kg
合 計	6,300kg
月末仕掛品	1,500kg (2/5)
完成品	4,800kg

注 カッコ内は加工進捗度を示す。

資料 2 当期の原価データ

月初仕掛品原価	材 料 費	540,000 円
	加 工 費	102,000 円
当月製造費用	材 料 費	2,484,000 円
	加 工 費	2,652,000 円

資料 3 当社の原価計算の概要

- ① 材料はすべて始点で投入されて、平均的に加工される。
- ② 原価配分方法は平均法による。

設問 1 月末仕掛品原価の①材料費と②加工費を答えなさい。

設問 2 完成品総合原価の①材料費と②加工費を答えなさい。

問題 3

製品 Z を量産する兵庫工場では、パーシャル・プランによる標準原価計算を採用している。以下の資料に基づき、設問に答えなさい。

資料 1 製品 Z の当月生産実績に関する資料

当月製品完成量	:	2,900 単位
月初仕掛品量	:	200 単位 (80%)
月末仕掛品量	:	300 単位 (60%)

注 1 材料は工程の始点で投入される。

注 2 カッコ内は加工進捗度を示している。

資料 2 当月の実際発生額に関する資料

直接材料費	:	22,250,000 円(実際消費量 89,000kg)
直接労務費	:	14,535,000 円(実際直接作業時間 5,700 時間)
製造間接費	:	18,240,000 円

資料 3 当月の標準と予算に関する資料

直接材料費の標準消費価格	:	240 円/kg
直接材料費の標準消費量	:	30kg/単位
直接労務費の標準消費賃率	:	2,400 円/時間
直接労務費の標準直接作業時間	:	2 時間/単位
製造間接費月次予算	:	18,000,000 円(うち、固定費月次予算 10,800,000 円)

注 製造間接費は直接作業時間を基準として配賦される(月間基準操業度 6,000 時間)。

設問 以下の項目について金額を答えなさい。なお、原価差異が有利差異であれば(有利)、不利差異であれば(不利)と明示しなさい。

- (1) 原価標準(単位あたり標準原価)
- (2) 直接材料費の消費量差異
- (3) 直接労務費の賃率差異
- (4) 直接労務費の直接作業時間差異
- (5) 製造間接費の予算差異
- (6) 製造間接費の固定費能率差異

問題 4

当社は製品 W を製造販売しており、直接原価計算を採用している。以下の資料に基づき、各設問に答えなさい。計算上生じる端数は、設問で特段の指示がある場合を除いて、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 1 製品 W の原価標準に関するデータ

直接材料費： 価格 50 円 × 4kg = 200 円

直接労務費： 賃率 100 円 × 1 時間 = 100 円

変動製造間接費： 予定配賦率 60 円 × 1 時間 = 60 円

注 変動製造間接費は直接作業時間を基準として配賦している

資料 2 当期の予算と実績データ

	予算	実績
販売価格	900 円	880 円
年間販売量	102,000 個	103,000 個
売上高	91,800,000 円	90,640,000 円
市場占拠率	34%	40%
変動売上原価	36,720,000 円	38,007,000 円
変動販売費	7,344,000 円	8,343,000 円
固定製造間接費	27,540,000 円	27,600,000 円
固定販売費および一般管理費	14,229,000 円	14,877,200 円
経営資本	119,340,000 円	113,300,000 円

資料 3 当期の実際変動売上原価データ

直接材料費実際発生額：20,335,000 円（直接材料実際消費量 415,000kg）

直接労務費実際発生額：11,009,000 円（実際直接作業時間 109,000 時間）

変動製造間接費実際発生額：6,663,000 円

注 期首と期末における在庫は考慮しないものとする。

設問 1 資料をもとに①予算営業利益、および②予算営業利益に対する実績営業利益の増加額（または減少額）を答えなさい。

設問 2 予算上の①変動費率（%）および②貢献利益率（%）を答えなさい。

設問 3 予算上の損益分岐点を達成する売上高を答えなさい。

設問 4 予算に対する実績の差異分析について、売上高の①価格差異と②標準貢献利益に基づく数量差異、さらに、数量差異については③市場総需要差異と④市場占拠率差異を答えなさい。なお、有利差異であれば（有利）、不利差異であれば（不利）と明示しなさい。

- 設問 5 設問 4 の結果に基づき、変動売上原価の差異分析における、直接材料費の①価格差異と②数量差異、直接労務費の③賃率差異と④時間差異、変動製造間接費の⑤予算差異、⑥能率差異を答えなさい。なお、有利差異であれば（有利）、不利差異であれば（不利）と明示しなさい。
- 設問 6 設問 4 の結果に基づき、①変動販売費の予算差異、②固定製造原価の予算差異、③固定販売費および一般管理費の予算差異を答えなさい。なお、有利差異であれば（有利）、不利差異であれば（不利）と明示しなさい。
- 設問 7 予算と実績の経営資本営業利益率（％）を比較して、実績が予算と比べてどれほど増加（または減少）したかを答えるとともに、その要因を、売上高営業利益率（％）と経営資本回転率（回転数）の増減という観点から分析しなさい。ただし、本設問に限り、計算上生じる端数は最終的な計算結果における小数点以下第 3 位を四捨五入しなさい。

会計学

問題

企業会計原則の第一「一般原則」では、以下の原則が規定されている。この原則について、下記の設問に答えなさい。

企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。

- 設問 1 この原則の(1)名称を解答するとともに、(2)この原則が企業に求める内容を答えなさい。
- 設問 2 この原則は、企業会計原則のなかでも最も上位の最高規範に位置付けられている。そのような理解をもたらす、企業会計原則に含まれる7つの原則の関係を解答しなさい。
- 設問 3 財務諸表が相対的に真実な報告となるような(1)具体的な例を挙げ、(2)その内容を説明しなさい。